

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年6月2日
【事業年度】	第37期（自平成21年2月1日至平成22年1月31日）
【会社名】	株式会社石井表記
【英訳名】	ISHII HYOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金尾 尚明
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084(960)1247(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松井 忠則
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084(960)1247(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松井 忠則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年4月28日に提出いたしました第37期（自平成21年2月1日至平成22年1月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で表示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1)～(4) (省略)

(5)「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した継続企業の前提に関する重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当連結会計年度において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が発生いたしました。当社グループは平成23年1月期以降の中期経営計画を策定し、コストダウンによる損益の改善、販売戦略による売上高の改善といった重点施策を推進することにより、損益および財務基盤の改善を図ってまいります。今後につきましてもこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、リスク管理の徹底、より早期に需要動向を把握できる体制の構築により未然の予防および発生した場合の対応に努めてまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、連結財務諸表及び財務諸表の注記には記載しておりません。

(訂正後)

(1)～(4) (省略)

(5)「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した継続企業の前提に関する重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当連結会計年度において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が発生いたしました。が、当社グループは事業毎に下記の経営施策を実施しております。

電子機器部品製造装置事業におきましては、プリント基板製造装置の生産において中国、台湾、韓国とアジア勢の占める割合が大きく、当社グループにおいてはこれまでターゲットとしていた先端設備需要からの販売先拡大を目指し、海外の中小メーカーの需要に対応する装置開発を行いました。コストダウンしつつも必要な機能を満たす装置を開発し、アジア戦略機として営業展開してまいります。液晶パネル製造装置についても、設計を一から見直すことにより大幅なコストダウンに成功し価格競争力の強化を実現いたしました。

ディスプレイおよび電子部品事業におきましては、当社グループ間の連携強化により海外進出日本企業の国内生産需要の取り込みに注力し、量産品の獲得に注力いたします。

太陽電池関連事業につきましては、日本国内において電力買取制度等の補助政策による需要の拡大、欧州の助成金が今後減額されることによる駆け込み需要の発生の影響により市場は回復しつつあり、今後はさらに米国、中国での需要の増加が期待されます。この成長分野において当社は、太陽電池パネルメーカーのウェーハ需要増加とウェーハスライスマーカーの設備投資需要の増加に応えるべく、製造装置の改良およびウェーハ加工品質の向上に注力いたします。

また当社グループは上記経営施策を基にした平成23年1月期以降の中期経営計画を策定し、重点施策を推進することにより、損益および財務基盤の改善を図ってまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、連結財務諸表及び財務諸表の注記には記載しておりません。